

第6回義務教育に係る政策研究会概要（概要）

- 1 日 時 平成18年7月25日（火） 午後2時～午後4時
- 2 場 所 京都府公館 第5会議室
- 3 配付資料 別添のとおり
- 4 概 要 「総合的な学習の時間について」
「義務教育に係る政策研究会」まとめに向けて

【事務局説明】

第3・4回での総合的な学習の時間に係る議論の整理について【資料1】

「総合的な学習の時間」の実施状況について【資料2】

- ・ 「総合的な学習の時間」については、学校によって取組む熱意に差があると思う。そもそも、「義務教育に関する意識調査」によれば個々の学校以前に小学校と中学校とで「総合的な学習の時間」に対する教員の意識に異なった傾向があるとされており、中学校においては約6割の教員が「総合的な学習の時間」に消極的である。資料2を見る限り、京都府の小・中学校における顕著な差は見えないが、実際のところはどうか。

（府教委）

- ・ 小学校の学級担任制と中学校での教科担任制という基本的な分掌の持ち方の違いが、「総合的な学習の時間」の実施に関する温度差をもたらすということが実態としてはあるのではないかと考えている。
- ・ 小学校の担任は「総合的な学習の時間」の指導は当然自分が行うものと考えている。また、教科の専門性がないため、「環境」、「国際理解」等の課題に対して柔軟に対応しやすい、ということが小学校教員に一般的に言えることだと思う。
- ・ 中学校では、担任だけに任せるのではなく学年会議等で相談しながら各学年ごとに3年間の発達段階を見据えてねらいを設定し、「総合的な学習の時間」を進めているところである。しかし、その時間の中で課題を見つけ、確認させるために必要となる基礎的、基本的な力がしっかりと子どもに身に付いていないという課題もあり、四苦八苦しながら取り組んでいるのが現状である。
- ・ 中学校ではキャリア教育の一環として職場体験学習を2年生を中心に実施している。それと「総合的な学習の時間」との関係はどう整理されているのか。全国的に見ると職場体験は「総合的な学習の時間」に使われている。言い方は悪いが、その時間を消化したいがために実施しているようだが。

- ・ 中学校における職場体験活動については、そこでの体験によって自分たちの生き方とどう関わりを持ったか、ということと進路指導とを併せるという意味合いで、学校行事ではなく「総合的な学習の時間」の中で進めているというのが現状である。
- ・ そこに関わって学校の先生の間で混乱が起こっている。「総合的な学習の時間」で行うべきこと、行うべきでないことの仕切りをきちんと整理しておかないと、教育活動としての性格が明確でないまま実施されると思われる。
- ・ 資料2、教育課程実施状況調査の3(7)の「基礎・基本に関わる課題」の中身とは具体的にはどういったものか。

(府教委)

- ・ 「総合的な学習の時間」で探求型の学習をするためにはその大元にある基礎・基本の学習内容をしっかり身に付けさせる必要があることから、その時間を活用して基本教科に係る読み・書き・計算等基礎・基本の徹底を図っている学校の状況を把握するためにその調査項目を入れたところである。
- ・ 基礎・基本に関する取組は、学校では少しずつ取り組み始めてはいるが、正直まだ戸惑いがあると思う。というのも、学習指導要領で初めて「総合的な学習の時間」のねらいが示された時、スキル学習等はそぐわないのではないかと受け止めた学校が非常に多かった。その後、一部改訂されてそういうことにも積極的に使おうと言われてきたので現在徐々に取り組み始めている状況である。また、基礎・基本教科の徹底や補充学習の時間にどんどん使おうということになれば、取組は府内に一挙に広がると思うが、それが本来の「総合的な学習の時間」のねらいに合致するのかわかりはしっかりと考えていかなければいけないと思う。
- ・ 従来、日本の学校教育は一定のまとまりに分けた「教科」ごとに教育することが原則であった。ところがそこに新しい考えとして「総合的な学習の時間」が創設された時に、最初から教科と関連付けて良い、とすると一気に教科的な性格を帯びる危険があったため、他の教科とは異なる部分が強調されていたのではないだろうか。ただ、ある程度実績を重ねてくれば、大きく学校教育の中のまとまりとして、「総合的な学習の時間」と教科との関連という議論が出てくるのは、流れとしては当然だと思う。
- ・ 5、6年前までは、「総合的な学習の時間」を重点的に取り組み、教員が研究している学校が非常に多かった。ところが今はあまりない。実際には、今教員の関心は国語や算数といういわゆる学力充実に直接繋がる場所に移っている。しかし、「総合的な学習の時間」の意義・ねらいは学力を支える重要な意味を持つことを、この機会に十分踏まえ、もう一度「総合的な学習の時間」の在り方を再構築していくということが必要だと思う。
- ・ 「総合的な学習の時間」が設けられた意義は当然大切であるし、「生きる力」の育成を考える上でも必要である。そこをどのような時間にしていくかを改めて考える上で、取組に対する意欲が学校の先生の中で低下している現在の状況においては、必要性をはっきり訴えるため何がポイントなのかを考える必要がある。

- ・ 小学校は小学校、中学校は中学校で別々に「総合的な学習の時間」を考えるのではなく、9年間トータルで進めていくことで、「生きる力」は備わってくるものと思う。単年度の発想で取り組んでいて、果たしてどれだけの成果が挙がるのか疑問である。また、「総合的な学習の時間」は保護者からは非常にわかりにくい。それなら9年間トータルでこうやって育てていきます、という方向性を中学校区単位で示してくればわかりやすいし、子どもにとってもその方が望ましい方向ではないかと思う。ただ、同じ小学校の子どもが全て同じ中学校に行くとは限らないので難しい面もある。
- ・ 学年毎の授業時数を見ると、年間約100～130時間をこの「総合的な学習の時間」に費やしているが、本当に子どもたちの学力が伸びてきているか疑問である。以前、「総合的な学習の時間」の発表会に参加する機会があった。そこでは班毎に課題を発表する形がとられていたのだが、班の中でも積極的な子はどんどん進んで発表し、そうでない子はお客さん気分であたかも時間を過ごしたというだけ、という感じで何かもったいない印象を受けたことがあった。学力を身に付けるという根本の目標から考えると、「総合的な学習の時間」における「生きる力」を身に付けるための体験学習や調べ学習等は大切なことだとは思いますが、少し違和感を感じている。
- ・ 「総合的な学習の時間」が始まって随分経つが、全体計画からその中身へどうつなげていくかという点が今一つ弱いのではないかと思う。子どもの発表にしても、「とてもよかった」など形式的な感想で終わってしまっているところもあり、それは学校の悩みでもある。各学校はもう一度原点に帰って「総合的な学習の時間」で付ける力、教科学習の中で付ける力、それらを明確にした上でそれらをどう関連付けていくかを考えなくてはいけない。
- ・ 「総合的な学習の時間」が創設された頃の、体験を通して体で覚えていくといういわゆる広い意味の学力には大いに価値があると思う。その後言われるようになった「総合的な学習の時間」と教科との関連についてだが、網羅的にあらゆる教科を拾い上げると息切れをすと思う。最低、教科との関連は2つか3つに絞って、他に関連する教科があったとしてもそれは取捨選択すべき。でないと、学習する子ども側から言えば、結局「総合的な学習の時間」では何をやったんだろう、ということにもなってしまうので、よりその時間のねらいを子どもが理解できる方向にすることが望ましい。また、中学校は教科担任制なので、担任の教科の専門性がうまく働けば評価もできるが、なかなか難しい問題がある。
- ・ 一般的に保護者は、「総合的な学習の時間」について、学力への不安や中身がわからない等の思いを持っているのではないか。その説明責任・結果責任として、学校は保護者、地域住民に対してどのようにアピールしているか、あるいは保護者、地域住民からの意向の把握、情報公開をどのように行っているか、を押さえておくことは非常に大事である。また、これまでの数年の実践の結果をどうフィードバックしているか。そのしくみがどのようにして組み込まれているかについては、「総合的な学習の時間」を今後さらに充実していく上では十分注意することが必要である。
- ・ 学校での「総合的な学習の時間」の実践を保護者にどう理解をしてもらうかということについて、確かに授業参観などでは学習のまとめ発表だけを見ていただくことが多い。しかし学級便り等でもお知らせするし、逆に保護者自身が「総合的な学習の時間」にどんなことしているのかを取材してPTA広報で特集を組んでくださるということもある。そういう点からは、保護者には「総合的な学習の時間」を肯定的に捉え

ている方も多いのではないかという感想をもっている。

- ・ 今こそ「総合的な学習の時間」でないとできないことをよく研究し、それに純化させる時に来ているのではないか。資料2の全体計画で示されている子どもに身に付けさせたい力、これをどのように実際の教育現場で生かしていくかはかなり大変だと思う。やはり実践していく上で方法論をもっと専門的に研究をしてもらうとことが必要ではないか。日本では抽象的な理念はよく見かけるが、実際にどんな方法を使えば、求める力を身に付けさせられるか、というような研究はほとんどされていない。そこを踏まえてしっかり検討することが必要である。
- ・ 「総合的な学習の時間」が始まった当初、比較的体験的な学習が進められていったのだが、果たして現在、充実した形で実施されているのだろうか。実践に向けて学校やその他関係機関がどのような体制をとるべきなのか、体験的な実践活動をより効果的に進めていくためにどうしたら良いのかについても議論すべき。
- ・ 「総合的な学習の時間」が創設されもう何年にもなるが、その間に学校がどう変わったか。学校と地域との関わりという点も含めて、子どものまなび方、そして「総合的な学習の時間」の中身もかなり変わってきたのではないかと思う。それらの良い部分を評価し、さらにどう伸ばしていくかという視点をしっかり持たないと、これまでの努力が全てマイナスイメージで捉えられてしまう。
- ・ これまでの実績を無視する形で、押し込み中心の子どもをお客にしたような教育を創っていくことのないよう、子どもを主軸にした学校生活という視点でその中の「まなび」をどう築いていくか、というところで「総合的な学習の時間」を大切にすべきである。そこでの学校と地域の協力体制は欠かせないものである。
- ・ 「総合的な学習の時間」が充実している学校の例をイメージすると、それらは地域との結びつきが非常に強いという点で共通している。もちろん今はどこでも地域の協力は得ているが、地域の方をただ学校に招く、ただ地域に出かけるだけでなく、それらを通して子ども自身が地域とどう結ばれているかをよく理解させることが大切である。例えば、「農業」を学習することを通じて、農業が自分の地域にどう関わっていて、自分の生活にどう結びついているかということが理解できるよう取り組むことが大切である。そういったところからやがては将来の自分の夢などを思い描く気持ちが生まれてくることもあると思う。
- ・ 中学校で特に取り組んでいる職場体験学習においては、地域と十分に連携して様々な事業所などの職場を活用している。そこでの子どもの感想は事業所等にもお返しし、また事業所からは感想と学校へのアドバイスも聞かせていただく等地域と一緒に子どもを見守り、育てているという状況である。
- ・ 以前の学校裁量時間では、各学校がノウハウを持って環境学習から計算ドリルの演習まで様々なことを行っており、「総合的な学習の時間」はその時間が移行してくるという考えで取組を進めていたが、中学校においては「総合的な学習の時間」の授業時数が非常に多いため、何に取り組もうかということによく悩まれる。そうではなく、学習指導要領のねらいを「総合的な学習の時間」の中にどう入れるかという発想を、もう一回原点に帰って持ち直す必要があるのではないかと思う。

- ・ 学校によって「総合的な学習の時間」と「特別活動」の時間の区別が十分できていないところがあるのではないか。例えば、「特別活動」の時間に進路指導に関わって、豊かな心を育てるという観点から職場体験活動を行っている。また、正しい職業観や勤労意識を学ぶキャリア教育という分野もある。それは職場体験活動とは発生源が違う。進路指導ではキャリア教育をしなければならないし、職場体験活動もやらなければいけない。かつ「総合的な学習の時間」ではそのねらいとする取組をしなければいけない。その点がどうも現場では混乱するという声を聞くので、府で「総合的な学習の時間」のガイドラインを作り、その辺の整理をされると良いのではないか。
- ・ ガイドラインについて、「総合的な学習の時間」の実践事例をまとめたものも1つの参考資料として併せて出すのも良いと思う。各学校で有効に活用するところもあると思う。

【今回の議論】

一方的にこうすべきというのではなく、各学校の「総合的な学習の時間」での取組を積極的に支援する形の、大きな方向性、押さえるべき枠組みを示すガイドラインを打ち出す必要性ははっきりしてきたのではないか。

視点としては、学校差、小・中学校の差、盲・聾・養護学校も含めて、発達段階を踏まえた上で、1年単位でなく6年間なり9年間を見通すということ、確かな学力を付けるということについて、今一度考えてみるということ、「特別活動」と「総合的な学習の時間」の区別ということなどが挙げられると思う。

「総合的な学習の時間」をより充実・発展させるためにそれら必要な要件を盛り込んだ一定の指針、ガイドラインを府教育委員会は考えるべきであるという方向でよいか。実践事例についても添える方が良いのではという意見も出されている。基礎・基本と関わって教科指導との関連、体験的な活動の在り方、それらを含め検討していただく必要がある。

【その他】(座長説明)

今回議論した中身以外のところで、本政策研究会のまとめを出すに当たって触れておくべき視点があれば、府教育委員会で今後検討すべき課題として出していただきたい。

- ・ 小学校と中学校の連携の問題については、1つの大きな柱としては取り上げられなかったが、様々な形で小・中連携は大事である。中学1年生になってから不登校になるという事例も増えているため、児童生徒の学校生活の円滑化のためにそういう観点も考えるべきと思う。9年間全体を見通したという表現でお願いしたい。
- ・ 国においても学校評価のガイドラインが出され、国の調査研究者会議の中でもいろんな議論がされているところである。ひょっとしたら数年後、学校監査が導入されているかもしれないので、学校評価についても考えておくことは大事ではないかと思う。

【政策研究会まとめについて】(座長説明)

「政策研究会まとめ」について【資料3】

- ・ 「はじめに」の「学校・家庭・地域」と「学校週5日制」の「学校・家庭・地域社会」とは文言を統一すべき。

(座長)

- ・ 「地域」は「地域社会」という言葉で統一する。